

運用報告書 (全体版)

第23期<決算日2023年1月20日>

DIAM成長株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月25日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAM成長株オープン	DIAM成長株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM成長株オープン・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドにおいては、わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、収益の獲得をめざします。 銘柄選定にあたっては、ボトムアップ調査に基づき成長性が期待できる銘柄群（投資組入対象銘柄群）を選定し、その中からビジネスモデル、経営者の資質・ビジョン、収益性、株価水準、EPS成長率の5つの観点により組入銘柄を決定します。 株式の実質組入比率は、原則として70%以上を維持します。	
組入制限	株式への実質投資割合（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の30%以下とします。	
分配方針	決算日（原則として1月20日。休業日の場合は翌営業日。）に配当等収益および売買益等は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。 分配金が支払われない場合があります。	

愛称：出世株

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM成長株オープン」は、2023年1月20日に第23期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAM成長株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	インデックス (配当込み 参考指数)	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
19期(2019年1月21日)	円 16,872	円 0	% △14.5	ポイント 816.19	% △18.1	ポイント 1,566.37	% △17.2	% 97.5	% -	百万円 4,728
20期(2020年1月20日)	20,113	0	19.2	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.2	-	5,300
21期(2021年1月20日)	24,023	0	19.4	919.52	0.9	1,849.58	6.0	98.8	-	5,668
22期(2022年1月20日)	20,691	0	△13.9	940.36	2.3	1,938.53	4.8	92.2	-	4,437
23期(2023年1月20日)	21,454	0	3.7	994.81	5.8	1,926.87	△0.6	93.8	2.2	4,459

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1月 20日	円 20,691	% -	ポイント 940.36	% -	ポイント 1,938.53	% -	% 92.2	% -
1 月 末	19,854	△4.0	929.97	△1.1	1,895.93	△2.2	86.4	2.7
2 月 末	20,194	△2.4	946.51	0.7	1,886.93	△2.7	85.7	5.6
3 月 末	20,927	1.1	956.85	1.8	1,946.40	0.4	89.5	7.8
4 月 末	20,134	△2.7	944.07	0.4	1,899.62	△2.0	91.5	3.5
5 月 末	19,720	△4.7	945.07	0.5	1,912.67	△1.3	93.0	3.6
6 月 末	19,349	△6.5	952.81	1.3	1,870.82	△3.5	93.0	3.6
7 月 末	20,760	0.3	986.36	4.9	1,940.31	0.1	94.8	3.5
8 月 末	21,326	3.1	1,007.26	7.1	1,963.16	1.3	94.6	3.5
9 月 末	20,351	△1.6	977.66	4.0	1,835.94	△5.3	94.4	3.4
10 月 末	21,489	3.9	1,004.29	6.8	1,929.43	△0.5	94.9	3.4
11 月 末	22,546	9.0	1,026.43	9.2	1,985.57	2.4	95.9	3.4
12 月 末	21,026	1.6	996.31	5.9	1,891.71	△2.4	94.6	2.2
(期 末) 2023年 1月 20日	21,454	3.7	994.81	5.8	1,926.87	△0.6	93.8	2.2

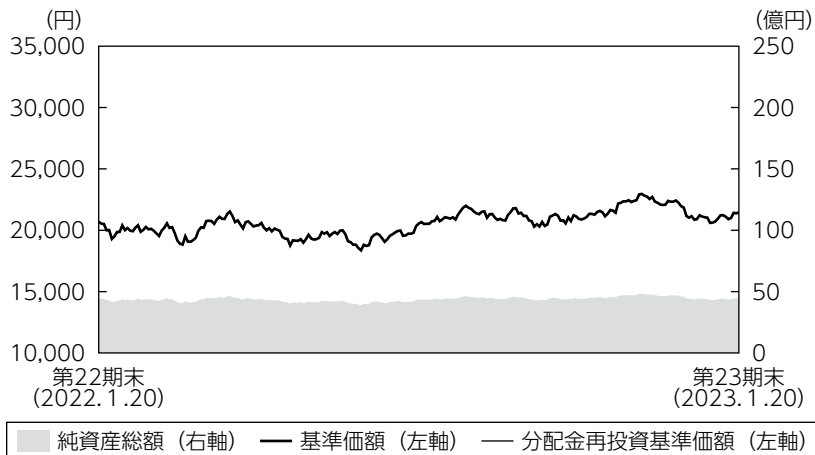
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年1月21日から2023年1月20日まで）

基準価額等の推移



第23期首：20,691円
第23期末：21,454円
(既払分配金0円)
騰落率：3.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の株式市場は概ね一進一退の展開となりました。そのような環境下で、組入れていたメドレーやアドベンチャーなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

当期の株式市場は、国内における新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、米金融引き締めに伴う景気後退リスクなどが懸念された一方で、日銀の金融緩和策が維持されたこと、為替市場で円安が進んだことによる企業業績の下支え期待などから、株価は概ね一進一退の展開となりました。当期の東証株価指数（T O P I X）騰落率は△0.6%、中小型株に関しては小型株指数（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））で5.8%の上昇となりました。

※参考指数については13ページをご参照ください。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I A M成長株オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

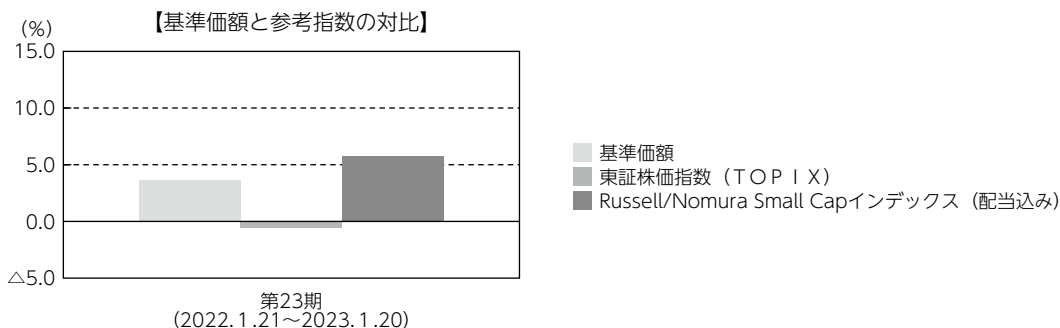
●D I A M成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーション、流動性を考慮し、加えて外部環境の変化を想定して、ポートフォリオを構築しました。S R Eホールディングス、サスメド等を新規に買い入れ、日本M&Aセンターホールディングス、シスメックス等を売却しました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年1月21日 ～2023年1月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	15,676円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I AM成長株オープン・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●D I AM成長株オープン・マザーファンド

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2022年1月21日 ～2023年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	363円	1.760%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,607円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(170)	(0.825)	
(販売会社)	(170)	(0.825)	
(受託会社)	(23)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	6	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.028)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	369	1.790	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

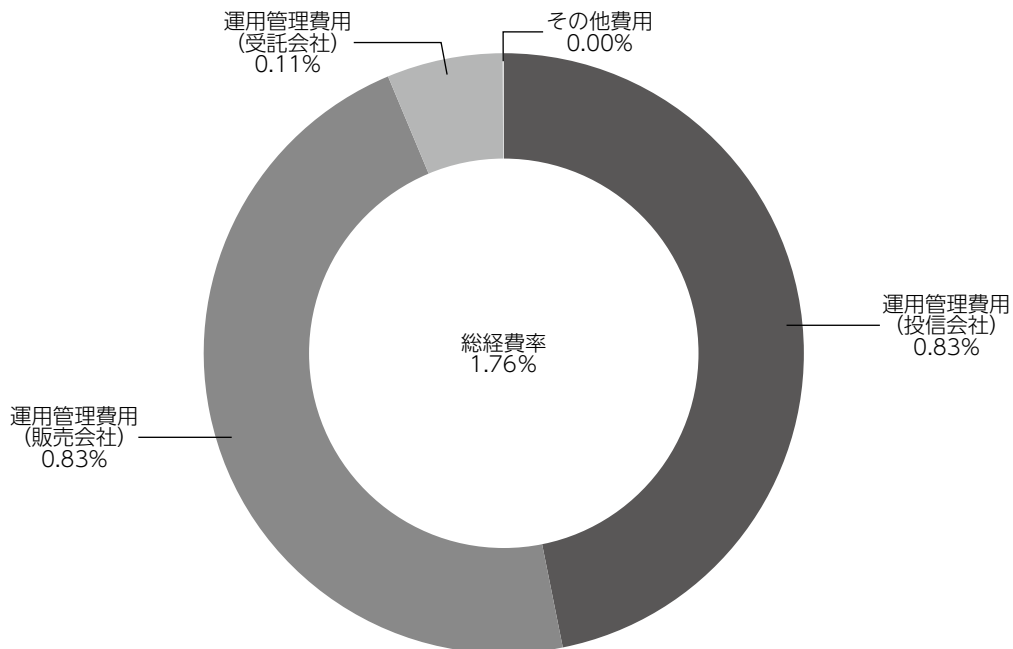
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年1月21日から2023年1月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
D I A M成長株オープン・マザーファンド	8,335	41,810	51,175	259,920

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M成長株オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,297,116千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,049,818千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.56

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月21日から2023年1月20日まで）

【D I A M成長株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,271千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	25千円
(B)／(A)	2.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【D I A M成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,111	百万円 15	% 1.4	百万円 1,185	百万円 36	% 3.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 26

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千円 870,506	千円 827,666	千円 4,439,273

■投資信託財産の構成

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千円 4,439,273 % 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,217 1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,501,491 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,501,491,537円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,217,846
D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額)	4,439,273,691
(B) 負 債	41,583,575
未 払 解 約 金	1,743,431
未 払 信 託 報 酬	39,806,899
そ の 他 未 払 費 用	33,245
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,459,907,962
元 本	2,078,867,335
次 期 繰 越 損 益 金	2,381,040,627
(D) 受 益 権 総 口 数	2,078,867,335口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	21,454円

(注) 期首における元本額は2,144,613,538円、当期中における追加設定元本額は58,518,679円、同解約元本額は124,264,882円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月21日 至2023年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△9,518円
受 取 利 息	169
支 払 利 息	△9,687
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	236,661,351
売 買 益	243,667,238
売 買 損	△7,005,887
(C) 信 託 報 酬 等	△77,052,113
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	159,599,720
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,539,769,625
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	681,671,282
(配 当 等 相 当 額)	(1,047,419,288)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△365,748,006)
(G) 合 計(D+E+F)	2,381,040,627
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,381,040,627
追 加 信 託 差 損 益 金	681,671,282
(配 当 等 相 当 額)	(1,047,419,288)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△365,748,006)
分 配 準 備 積 立 金	2,211,605,933
繰 越 損 益 金	△512,236,588

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,047,419,288
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,211,605,933
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,259,025,221
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	15,676.93
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

D I A M成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年1月20日）

（計算期間 2022年1月21日～2023年1月20日）

D I A M成長株オープン・マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	中 騰 落 率	インデックス (配当込み) (参考指数)	期 騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	期 騰 落 率			
18期(2019年1月21日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期(2019年1月21日)	39,287	△13.0	816.19	△18.1	1,566.37	△17.2	98.8	－	4,854
19期(2020年1月20日)	47,711	21.4	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.4	－	5,485
20期(2021年1月20日)	57,995	21.6	919.52	0.9	1,849.58	6.0	99.0	－	5,854
21期(2022年1月20日)	50,803	△12.4	940.36	2.3	1,938.53	4.8	92.5	－	4,422
22期(2023年1月20日)	53,636	5.6	994.81	5.8	1,926.87	△0.6	94.3	2.2	4,439

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

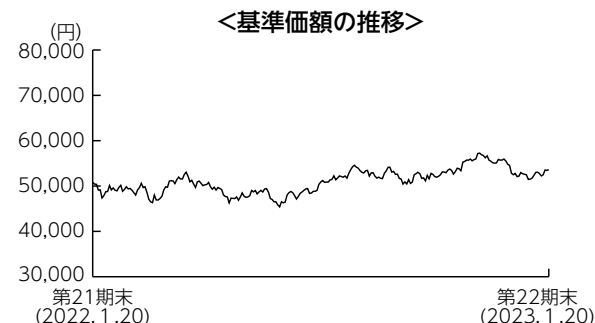
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率		
(期 首) 2022年 1月 20日	50,803	% -	940.36	% -	1,938.53	% -	92.5	% -
1 月 末	48,771	△4.0	929.97	△1.1	1,895.93	△2.2	86.9	2.7
2 月 末	49,679	△2.2	946.51	0.7	1,886.93	△2.7	85.9	5.6
3 月 末	51,568	1.5	956.85	1.8	1,946.40	0.4	89.8	7.8
4 月 末	49,676	△2.2	944.07	0.4	1,899.62	△2.0	91.9	3.5
5 月 末	48,724	△4.1	945.07	0.5	1,912.67	△1.3	93.1	3.6
6 月 末	47,875	△5.8	952.81	1.3	1,870.82	△3.5	93.0	3.6
7 月 末	51,453	1.3	986.36	4.9	1,940.31	0.1	95.3	3.6
8 月 末	52,946	4.2	1,007.26	7.1	1,963.16	1.3	94.8	3.5
9 月 末	50,589	△0.4	977.66	4.0	1,835.94	△5.3	94.7	3.4
10 月 末	53,507	5.3	1,004.29	6.8	1,929.43	△0.5	94.9	3.4
11 月 末	56,235	10.7	1,026.43	9.2	1,985.57	2.4	96.1	3.4
12 月 末	52,508	3.4	996.31	5.9	1,891.71	△2.4	95.1	2.2
(期 末) 2023年 1月 20日	53,636	5.6	994.81	5.8	1,926.87	△0.6	94.3	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年1月21日から2023年1月20日まで）

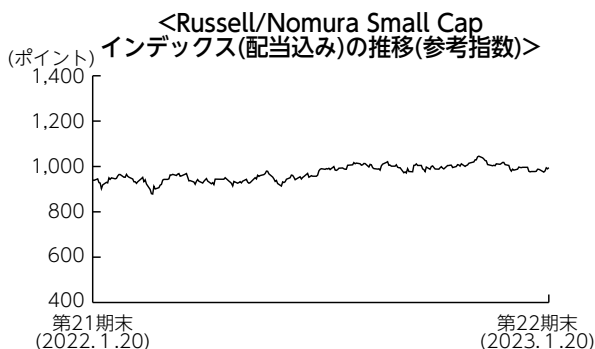


基準価額等の推移

当期末の基準価額は53,636円となり、前期末比で5.6%上昇しました。

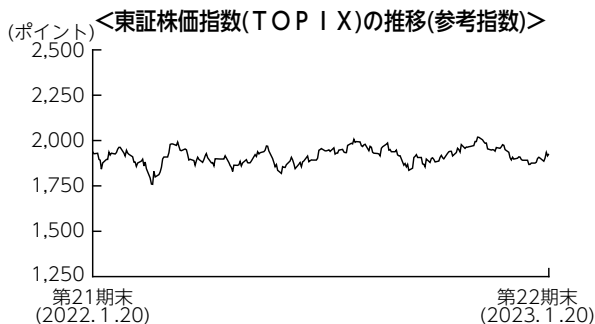
基準価額の主な変動要因

当期の株式市場は概ね一進一退の展開となりました。そのような環境下で、組入れていたモデルやアドベンチャーなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

当期の株式市場は、国内における新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、米金融引き締めに伴う景気後退リスクなどが懸念された一方で、日銀の金融緩和策が維持されたこと、為替市場で円安が進んだことによる企業業績の下支え期待などから、株価は概ね一進一退の展開となりました。当期の東証株価指数（TOPIX）騰落率は△0.6%、中小型株に関しては小型株指数（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））で5.8%の上昇となりました。



ポートフォリオについて

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーション、流動性を考慮し、加えて外部環境の変化を想定して、ポートフォリオを構築しました。SREホールディングス、サスメド等を新規に買い入れ、日本M&Aセンターホールディングス、シスメックス等を売却しました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	23.2%	7.9%	15.3%
2	電気機器	11.3	19.0	△7.7
3	サービス業	10.1	6.0	4.1
4	精密機器	5.3	2.7	2.6
5	機械	4.9	5.5	△0.5
6	小売業	4.7	4.0	0.7
7	化学	4.5	6.7	△2.2
8	輸送用機器	4.2	8.8	△4.6
9	その他金融業	3.3	1.2	2.2
10	卸売業	2.6	5.5	△2.9

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	25.1%	8.9%	16.2%
2	サービス業	11.6	5.4	6.3
3	電気機器	7.8	17.4	△9.6
4	小売業	5.3	4.6	0.7
5	精密機器	5.2	2.6	2.6
6	その他金融業	4.5	1.1	3.3
7	化学	4.3	6.0	△1.8
8	銀行業	3.8	6.6	△2.7
9	機械	3.8	5.1	△1.4
10	輸送用機器	3.2	7.4	△4.2

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	メドレー	日本・円	3.8%
2	アドベンチャー	日本・円	3.4
3	シマノ	日本・円	2.7
4	浜松ホトニクス	日本・円	2.6
5	朝日インテック	日本・円	2.3
6	イー・ギャランティ	日本・円	2.3
7	レーザーテック	日本・円	1.9
8	コスモス薬品	日本・円	1.8
9	ミスミグループ本社	日本・円	1.8
10	日本M&Aセンターホールディングス	日本・円	1.8
組入銘柄数		145銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	メドレー	日本・円	4.6%
2	アドベンチャー	日本・円	4.5
3	りそなホールディングス	日本・円	3.8
4	イー・ギャランティ	日本・円	2.8
5	朝日インテック	日本・円	2.5
6	シマノ	日本・円	2.2
7	ビジョナル	日本・円	2.1
8	レーザーテック	日本・円	1.7
9	バンダイナムコホールディングス	日本・円	1.7
10	トレンドマイクロ	日本・円	1.7
組入銘柄数		155銘柄	

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	15円 (14) (1)	0.029% (0.028) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	15	0.029	
期中の平均基準価額は51,064円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		563.1 (48.2)	1,111,716 (-)	402.2	1,185,400

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 1,361	百万円 1,270	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,297,116千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,049,818千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.56

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月21日から2023年1月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 26

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,271千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	25千円
(B)/(A)	2.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	4.9	4.9	19,624	
建設業 (2.4%)				
ショーボンドホールディングス	9.7	9.7	51,313	
バステラ	7.7	7.7	7,253	
第一カッター興業	12	12	12,180	
コムシスホールディングス	10	10	23,710	
東洋建設	10.3	6.6	5,768	
食料品 (2.4%)				
ヤクルト本社	1	1	9,080	
明治ホールディングス	1.6	1.6	10,608	
不二製油グループ本社	19.1	19.1	37,607	
味の素	5.5	5.5	22,517	
ベースフード	—	15.5	6,184	
サンクゼール	—	4.4	12,496	
化学 (4.5%)				
アイカ工業	10.7	10.7	32,314	
日本ペイントホールディングス	27	19	21,204	
資生堂	5.6	5.6	35,985	
ライオン	8.6	8.6	12,005	
ファンケル	4.6	4.6	11,914	
日東電工	2.9	2.9	22,736	
ユニ・チャーム	11	11	52,668	
医薬品 (1.9%)				
日本新薬	4.4	4.4	29,436	
栄研化学	17.1	17.1	27,342	
JCRファーマ	6.8	6.8	10,540	
ソーせいグループ	3.9	3.9	9,180	
セルソース	—	0.9	3,060	
坪田ラボ	—	0.1	90	
サイフューズ	—	1	1,112	
ゴム製品 (0.4%)				
TOYO TIRE	10.1	10.1	14,978	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日本碍子	18.1	18.1	30,788	
非鉄金属 (0.2%)				
DOWAホールディングス	7.8	—	—	
アサヒホールディングス	5.2	5.2	10,389	
機械 (4.0%)				
アマダ	10	10	11,050	
DMG森精機	9.5	9.5	17,546	
ディスコ	0.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
ヤマシンフィルタ	2	2	1,066	
タツモ	1.9	1.9	3,431	
ナブテスコ	5.8	5.8	20,329	
ユニオンツール	3	3	9,810	
技研製作所	0.1	0.1	278	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.1	3.1	12,198	
ダイキン工業	0.1	0.1	2,177	
ダイフク	5.5	4.4	28,996	
CKD	7.3	7.3	14,096	
竹内製作所	4.5	4.5	12,213	
ツバキ・ナカシマ	0.1	0.1	108	
日本トムソン	7	7	3,962	
マキタ	11.5	8.8	29,436	
電気機器 (8.3%)				
イビデン	0.1	0.1	491	
マブチモーター	6.4	6.4	23,200	
オムロン	3.9	0.1	679	
日本電気	3.9	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	20.3	20.3	26,227	
アンリツ	5.6	—	—	
TDK	0.1	—	—	
アルプスアルパイン	11.1	0.1	123	
日本光電工業	6.5	6.5	21,352	
堀場製作所	3.7	3.7	21,090	
アドバンテスト	0.1	0.1	944	
シスメックス	5.9	—	—	
レーザータック	3	3	75,885	
図研	5.6	5.6	16,760	
ローム	3.7	4.8	47,856	
浜松ホトニクス	19.3	6.4	42,880	
新光電気工業	—	3.9	14,235	
村田製作所	—	4.2	30,693	
SCREENホールディングス	0.1	2.5	23,125	
輸送用機器 (3.4%)				
いすゞ自動車	28.6	28.6	43,071	
ヤマハ発動機	8.6	0.1	306	
シマノ	4.5	4.5	97,290	
精密機器 (5.6%)				
島津製作所	10.2	10.2	38,862	
マニー	4.9	4.9	9,030	
オリンパス	15.1	15.1	35,938	
朝日インテック	49.8	49.8	109,161	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メニコン	15	15	39,945
その他製品 (2.5%)			
パナダイナムコホールディングス	9	9	74,871
アシックス	9.7	9.7	28,091
電気・ガス業 (1.0%)			
メタウォーター	26.9	26.9	43,066
陸運業 (2.6%)			
東急	20.5	20.5	33,558
ハマキョウレックス	5.6	5.6	17,052
南海電気鉄道	—	1.4	3,929
ヤマトホールディングス	18.6	18.6	38,055
C&Fロジホールディングス	14.9	14.9	16,837
情報・通信業 (26.6%)			
出前館	—	3.8	1,702
グリー	—	23.6	16,142
イーブックイニシアティブジャパン	2.7	—	—
じげん	—	6	2,244
セレス	22.2	20.4	20,114
テクマトリックス	6.3	6.3	11,012
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	—	—
インターネットイニシアティブ	4.2	8.4	19,513
リミックスポイント	—	0.1	30
コムチュア	3.9	3.9	9,285
カナミックネットワーク	13.2	13.2	7,774
チェンジ	—	18.4	42,816
ユーザベース	29.9	—	—
PKSHA Technology	10.9	11.2	18,524
マネーフォワード	0.1	4.2	19,047
カラダノート	3.7	—	—
SUN ASTERISK	18.1	—	—
プレイド	1.6	—	—
ヤプリ	5.5	10.3	11,309
ENECHANGE	0.7	5.5	5,692
スパイダープラス	1	—	—
ビジョナル	3.9	9.9	93,258
サスメド	—	31.8	50,562
セキュア	0.1	—	—
野村総合研究所	13.9	13.9	44,202
セフィー	0.5	8.7	6,838
くふうカンパニー	0.2	3.9	2,106
ワンキャリア	0.1	—	—
メルカリ	3.9	11.1	30,092
フレクト	0.5	0.1	231
Finatextホールディングス	19.4	30.1	16,043
カオナビ	7.7	7	16,296

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Sansan	—	17.9	28,282
CHATWORK	41.9	47.7	35,059
HENNGE	—	0.1	98
フリー	—	0.1	304
マクアケ	16.9	—	—
メドレー	72.9	47.4	205,716
トレンドマイクロ	12.1	12.1	74,415
日本オラクル	3	3	25,620
伊藤忠テクノソリューションズ	8	8	24,400
大塚商会	7.4	—	—
UNERRY	—	0.8	1,816
EWELL	—	0.5	2,005
スマートドライブ	—	8	13,760
NOTE	—	1.2	522
アルゴグラフィックス	6.1	6.1	22,112
兼松エレクトロニクス	3.3	3.3	15,114
光通信	2.4	2.4	43,896
GMOインターネットグループ	11.2	11.2	27,899
エヌ・ティ・ティ・データ	31.7	31.7	61,117
カプコン	15.8	15.8	63,990
NSW	5.4	5.4	10,935
T K C	3.8	3.8	13,167
卸売業 (3.1%)			
シッパヘルスケアホールディングス	13.4	13.4	33,888
フーディソン	—	12	34,092
ミスミグループ本社	20.5	20.5	62,935
小売業 (5.7%)			
あさひ	3.3	3.3	4,603
コスモス薬品	5.4	5.4	69,876
クラシコム	—	15.5	21,886
HYUGA PRIMARY CARE	0.1	0.1	550
良品計画	0.1	—	—
パ・ソニック・インタナショナルホールディングス	12.2	12.2	28,706
ニトリホールディングス	3.6	3.6	58,752
ファーストリテイリング	0.7	0.7	52,808
銀行業 (4.1%)			
りそなホールディングス	145.8	240.9	170,894
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	5.5	5.5	14,712
マネックスグループ	68.5	47.6	22,610
保険業 (—%)			
アイペットホールディングス	10.7	—	—
その他金融業 (4.7%)			
プレミアアグループ	13.6	40.8	63,729
ネットプロテクションズホールディングス	—	19.9	10,467

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	52.8	52.8	124,291
不動産業 (2.2%)			
ツクルバ	25.9	28.2	21,883
S R Eホールディングス	—	18.8	70,876
サービス業 (12.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	34.9	—	—
新日本科学	—	10.9	24,394
エムスリー	14.7	14.7	53,434
J Pホールディングス	96.1	96.1	34,211
H. U. グループホールディングス	2.6	2.6	7,285
ラウンドワン	—	16.5	7,507
アドベンチャー	23.9	19.9	201,985
ベクトル	—	13.9	17,319
シンメンテホールディングス	12.2	12.2	15,640
ブリッジインターナショナル	2.9	2.9	7,946
ユーピーアール	2.9	2.9	4,425
アンビスホールディングス	5.8	11.6	37,410
フォースタートアップス	0.5	0.5	1,116
ダイレクトマーケティングミックス	5	5	8,180
ベビーカレンダー	0.4	—	—
リログループ	20	20	42,760
東祥	14.4	14.4	15,969

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GREEN EARTH INSTITUTE	0.1	—	—
エアークローゼット	—	4.4	2,323
エイチ・アイ・エス	—	15.8	33,780
共立メンテナンス	—	0.1	578
藤田観光	—	0.1	341
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
	1,673	1,882.1	4,184,638
	銘柄数<比率>	145銘柄	155銘柄 <94.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	96	—

■投資信託財産の構成

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,184,638	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	260,052	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,444,691	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,444,691,148円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	242,960,499
株 式(評価額)	4,184,638,260
未 収 入 金	3,313,989
未 収 配 当 金	8,103,400
差 入 委 託 証 拠 金	5,675,000
(B) 負 債	5,431,942
未 払 金	5,431,942
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,439,259,206
元 本	827,666,808
次 期 繰 越 損 益 金	3,611,592,398
(D) 受 益 権 総 口 数	827,666,808口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	53,636円

(注1) 期首元本額 870,506,562円
追加設定元本額 8,335,992円
一部解約元本額 51,175,746円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M成長株オープン 827,666,808円
期末元本合計 827,666,808円

■損益の状況

当期 自2022年1月21日 至2023年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,522,572円
受 取 配 当 金	60,582,122
そ の 他 収 益 金	572
支 払 利 息	△60,122
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	168,877,468
売 買 益	605,840,656
売 買 損	△436,963,188
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	5,532,130
取 引 益	28,849,880
取 引 損	△23,317,750
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	234,932,170
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,551,930,474
(F) 解 約 差 損 益 金	△208,744,254
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,474,008
(H) 合 計(D+E+F+G)	3,611,592,398
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,611,592,398

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。